

プラハ演説に関する社説のイデオロギー分析 —中日新聞の社説を例に—

謝 小建

キーワード 批判的ディスコース分析 イデオロギー プラハ演説 社説

はじめに

2015年、日本は終戦及び原爆投下から70年目を迎えた。米国による原爆投下は、非戦闘人員を殺害したことで、大きな議論を呼んでいた。しかし、原爆投下を命じたトルーマン大統領は、原爆の役割で、戦争を終結し、人命を救済できたという論理を展開している¹。いわゆる「戦争早期終結論」と「人命救済説」である。戦後の歴代米国政府は、トルーマン大統領の原爆投下を正当化する論調を継承している。

しかし、2009年に誕生したオバマ政権は、核兵器を使用したことに言及し、「道義的責任」を認めようとして、「核なき世界」を目指すと述べた²。つまり、オバマ大統領は冷戦時代から現在に至る核戦力を強調してきた米国の安全保障体制を変革しようと試みている。「戦争早期終結論」、「人命救済説」という既存の米国の論調に対して、「道義的責任があり、核廃絶を目指す」とオバマ大統領が発言したことは、米国が、今後の安全保障体制に向けて大きな一歩を踏み出したことを示している。

オバマ大統領のプラハ演説は日本のメディアで、広く報道された。筆者はすでに、オバマ大統領のプラハ演説に関して、日本国内の全国紙である「朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、日本経済新聞」の社説を比較分析した(謝 2015)。本稿は、謝(2015)の継続研究であり、中日新聞の社説がオバマ大統領のプラハ演説をどのように論じたのか、という点に焦点を当て考察する。中日新聞の発行部数は読売新聞(約950万部)、朝日新聞(約740万部)、毎日新聞(約330万部)に次ぐ、約320万部である³。発行部数から見ると、全国紙レベルの影響力を有していることから、中日新聞を分析対象として選択した。また、筆者がすでに分析した「朝日、読売、毎日、日本経済新聞」の社説は、北朝鮮のミサイルに焦点を当てているが、イランの核開発には重点を置いていない(謝 2015)。それに対して、中日新聞の社説は、北朝鮮だけでなく、イランの核開発

にも触れている点でそれらの社説とは違いを示しており、研究対象として注目に値する。

1. 理論及び方法

本稿では、批判的ディスコース分析論の枠組みに従って論考を行う。批判的ディスコース分析論には、Van Dijk をはじめとする「Socio-Cognitive Studies (社会認知的研究)」(Van Dijk 1988 ; 2008)、Fairclough をはじめとする「Sociocultural Change and Change in Discourse (社会文化的変化とディスコースの変化)」(Fairclough 1989)、Wodak をはじめとする「Discourse-Historical Method (ディスコースの歴史法)」という三つの主要学派が挙げられる(野呂 2009 : 34-39)。

本稿は、とくに、下記で示されている Van Dijk (1998)の「ideological square (イデオロギー スクエア⁴)」というモデルを採用する。彼の「イデオロギー スクエア」は以下の四つの要素から構成されている。

1. *Emphasize our good properties/actions*
2. *Emphasize their bad properties/actions*
3. *Mitigate our bad properties/actions*
4. *Mitigate their good properties/actions*

出典 : Van Dijk (1998 : 33)

国際関係において、「我々」は、内集団でその友好国及び同盟国のことを指している。それに対して、「彼ら」は外集団でその外集団の友好国及び同盟国のことを指している。Van Dijk (1998)は、「我々 (we)」と「彼ら (they)」の関係では、「我々」という内集団に関するディスコースをポジティブに正当化し、「彼ら」という外集団に関するディスコースをネガティブに批判している。「我々」のグループと「彼ら」のグループにおけるイデオロギーの対立を「イデオロギー スクエア」として明示している。「イデオロギー スクエア」は一般的なモデルであり、「イデオロギー スクエア」の「スクエア (square)」に、1. 我々の良いアクションを強調する 2. 彼らの悪いアクションを強調する 3. 我々の悪いアクションを抑制する 4. 彼らの良いアクションを抑制する という 4つの要素が含まれている。本稿は、核廃絶について、「内集団」である米国と「外集団」である「北朝鮮、イラン」におけるイデオロギーの対立に焦点を当てる。「イデオロギー スクエア」は「内集団」と「外集団」のイデオロギーの対立に注目しているため、「イデオロギー スクエア」が本稿の分析に適切であると言

える。さらに、一般のモデルである「イデオロギー スクエア」を中日新聞の社説テキストで応用し、上記の四つの要素がどのような分布になるのかを検証し、議論することで「イデオロギー スクエア」がどのように適用されるのかについて考察する機会を提供できると考える。

2. 先行研究

まず、Van Dijk の批判的ディスコース分析論の有効性を紹介するために、「イデオロギー スクエア」に関する先行研究を整理しておきたい。Van Dijk の「イデオロギー スクエア」に基づいた研究は、Oktar (2001)、Matu and Lubbe (2007) などが挙げられる。

Oktar (2001) は Van Dijk の「イデオロギー スクエア」を応用し、Cumhuriyet、Akit という二つのトルコの新聞を研究対象とし、「secular(世俗)と anti-secular(反世俗)」のディスコースにおける社会グループ (us vs them) をどのように表現しているのか、という点を明らかにした。

その結果として、Cumhuriyet という新聞では、世俗主義者という内集団に対しては、「we are modernists; we are democrats; we are tolerant(我々は現代主義者である；我々は民主主義者である；我々は寛容である)」など、ポジティブに表現されている。一方、世俗主義者ではない外集団に対しては、「they are bigots; they are enemies to the Turkish Republic; they are a threat to the Turkish Republic(彼らは偏狭な人である；彼らはトルコ共和国の敵である；彼らはトルコ共和国にとって脅威である)」など、ネガティブに表現されている。

Akit という新聞では、シャリーアの信者という内集団に対しては、「we are honest; Sharia is sacred(我々は誠実である；シャリーアは神聖である)」など、ポジティブに表現されている。一方、シャリーアの信者ではない外集団に対しては、「they are tyrannical; they are fakers(彼らは暴虐である；彼らは捏造者である)」など、ネガティブに表現されている。つまり、内集団のポジティブな表現と外集団のネガティブな表現におけるイデオロギーの対立が目立つということである。

Matu and Lubbe (2007) は Van Dijk の「イデオロギー スクエア」、選択体系機能文法という二つのアプローチを採用し、The Daily Nation、The Kenya Times、The East African Standard という三つのケニアの新聞を研究対象とし、1997 年のケニア選挙に関する三紙の社説を分析した。Matu and Lubbe (2007) は KANU (ケニア・アフリカ民族同盟)、反対者という二つの社会グループに分けた。

結果、The Kenya Times、The East African Standard という二つの新聞は、KANU

(ケニア・アフリカ民族同盟)を内集団と見なし、ポジティブな表現を使用した。それに対して、反対者を外集団と見なし、ネガティブな表現を使用した。The Daily Nation は、The Kenya Times、The East African Standard と異なり、KANU (ケニア・アフリカ民族同盟) と反対者の間で、バランスを取り、報道していると Matu and Lubbe (2007) は主張した。

以上のように、Oktar (2001)、Matu and Lubbe (2007) は Van Dijk の「イデオロギー スクエア」を応用し、日本語以外のテキストを分析し、内集団に関するポジティブな表現と外集団に関するネガティブな表現のイデオロギーの対立に焦点を当てている。本稿は既存の研究を参考にしながら、「イデオロギー スクエア」を応用し、2009年4月7日の中日新聞の社説(日本語のテキスト)を分析する。

3. 分析

中日新聞の社説を文ごとに分析する。まず、見出しに着目する。

タイトル オバマ『核』演説 大国の削減が第一歩だ

まず、論説委員は、オバマ大統領のプラハ演説を『核』演説と見なしている。つまり、プラハ演説は「核」に関する演説である。中日の論説委員は「削減」という言葉を使用し、核兵器の削減に焦点を当てている。

- i. オバマ米大統領が核軍縮、不拡散の戦略を示し、
- ii. 「米国は核兵器のない世界を目指す」と遠大な理想を掲げた。

中日新聞の論説委員はオバマ大統領の陳述に関して、「遠大な」という言葉を使用し、核廃絶に対して肯定的な態度を示し、オバマ大統領が目指す核軍縮を評価している。

文1は、オバマ大統領が掲げる核廃絶の目標や政策などの情報を提供している。中日新聞の論説委員は、「遠大な」という言葉を使い、核廃絶の目標を評価しているため、Van Dijk の「イデオロギー スクエア」に当てはめると、文1はオバマ大統領の良いアクションを強調している。

- 2i. 核戦力を背景に力の外交を展開してきた米国の政策転換に期待し、

2ii. 希望を持ちたい。

文2は、主語が省略されているが、上下の文脈から、主語は「われわれ」、つまり、狭義では、論説委員、広義では、日本あるいは日本国民だと推定できる。節2iの「政策転換」は、以前の「核兵器による力の外交」から、どのような政策に転換するのかという点が不明である。筆者の調べでは、オバマ政権は核兵器を削減し、極超音速巡航ミサイルという通常兵器による迅速なグローバル打撃（Prompt Global Strike）という国防政策に転換している⁵。つまり、米国は安全保障における核兵器の役割を減らしているが、通常兵器による抑止力を強化するため、米国の政策は依然として力を頼りにしている。

また、節2iiの「希望」も、具体的に、何の「希望」を指しているのかは明示されていないが、「核廃絶への希望」だと推測できる。文末に、「たい」という願望ムードが使用されており（Teruya 2007: 192）、論説委員は、核廃絶に対する希望を持つという願望を表している。

3i. オバマ大統領はチェコのプラハを訪れて

3ii. 市民を前に演説し、

3iii. 「米国は核兵器を使用した唯一の核保有国として行動する道義的な責任がある」と語りかけた。

節3iiiでは、オバマ大統領の言葉を直接引用した。「米国は」は所有者として、「道義的な責任」を所有している所有的關係過程である。オバマ大統領が「道義的な責任」に言及し、核廃絶に向かって行動することは世界的にも評価できる。「イデオロギー スクエア」に当てはめると、オバマ大統領の良いアクションを強調している。

4. 続いて「米国の安全保障戦略における核兵器の役割を減らし、他国にも同調するよう求める」と述べた。

文4では、主語は省略されたが、「オバマ大統領」であることは前後の文脈からわかる。この文も、オバマ大統領の言葉を直接引用している。

“we will reduce the role of nuclear weapons in our national security strategy, and urge

others to do the same⁶⁷

ここでは、論説委員の「求める」とオバマ大統領の「urge」に注目したい。オバマ大統領の「urge」は論説委員の「求める」というより、「促す」という意味である。「urge」を使用し、他国の核軍縮を促すことで、核軍縮における米国のリーダーシップが反映されている。

米国が自ら核削減を行い、他の核保有国にも促すことは国際社会から評価される点であり、「イデオロギー スクエア」では、オバマ大統領の良いアクションを強調している。

5. 現職の米大統領として、ここまで明言したのは初めてだ。

文5は「現職の米大統領として」というオバマ大統領の身分を提示し、現職の米大統領が初めて述べたという点を強調している。トルーマン大統領をはじめとする戦後の米大統領は、原爆投下を正当化している。それに対して、オバマ大統領は「原爆投下が正しい」という観点には言及していないが、初めて「米国が核兵器を使用し、道義的責任があり、核廃絶へ行動する」と述べた。この点が論説委員にとっては、重要であった。

また、「明言した」という言葉も用いた。論説委員は「言う」、「述べる」などという中立的な動詞を選ばず、「明らかに言う」という意味の「明言した」を選択した。「明言した」を使用することで、オバマ大統領が陳述したことを肯定的に捉えている。

6i. まずロシアとの間で戦略兵器削減の新条約交渉を開始し、
6ii. 年内に策定を目指す。

文6の主語は、省略されているが、主語がオバマ大統領であることは、上下の文脈で推測できる。節6iは「ロシアとの間で」という随伴の状況的要素を使用し、ロシアの身分や役割が随伴であることを示した (Teruya 2007 : 235)。つまり、世界の核軍縮において、米国はリーダーシップを発揮し、ロシアは米国の「随伴」である。論説委員は米国のリードで、核兵器を削減する計画を立てることを強調し、「イデオロギー スクエア」では、米国の良いアクションを強調した。

7. 全世界の核兵器の九割以上を保有する両国が削減を主導して、他の保有国にも波及させたいという考えだ。

文7は、「考えだ」を使用しているが、誰の「考え」であるかは明確にされていないが、オバマ大統領の「考え」ではないかと想定できる。次に、論説委員の「波及させたい」という願望ムードに注目したい。文法では、「波及させたい」の行為者は「オバマ大統領」である。つまり、オバマ大統領が主導の下、他国にも核軍縮を行ってもらいたいという願望を伴っている。

8. 包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期批准も約束した。

文8の主語は省略されたが、上下の文脈より、オバマ大統領であることがわかる。中日新聞の論説委員は、「約束した」を用い、米国の包括的核実験禁止条約（Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty）の批准について、オバマ大統領が国際社会と約束したように読み取れる。文8は、オバマ政権が包括的核実験禁止条約（CTBT）の批准を追求することで、良いアクションとして捉えられる。ゆえに、「イデオロギー スクエア」では、オバマ大統領の良いアクションを強調した。

9i. 米議会が批准すれば、

9ii. 未批准の中国、署名すらしていないインド、パキスタンに対応を促す効果が期待できる。

論説委員は「... すれば」という条件表現を使用し、米国が批准すれば、インドやパキスタンなどの加盟を促すことができるということを心から期待している。中国がCTBTを批准し、インドやパキスタンなどがCTBTに加盟することは世界の核軍縮にとって、大きな一歩である。核廃絶を追求している論説委員は、中国、インド、パキスタンの包括的核実験禁止条約（CTBT）に関心を示している。

10. 核拡散防止条約（NPT）体制の強化も提案した。

文10の主語は省略されていたが、前後の文脈を確認すれば、オバマ大統領を指すことがわかる。オバマ大統領は、核廃絶を実現するための対策として、核

拡散防止条約（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons）を強化すると述べた。つまり、オバマ大統領の発言は「核なき世界」を目指すための対策の提案である。文 10 は、「イデオロギー スクエア」においては、オバマ大統領の良いアクションを強調した。

11. オバマ大統領が描く構想の実現は容易ではない。

文 11 は「容易ではない」という言葉を使い、核廃絶の実現が難しいことを強調し、やや悲観的に表現している。包括的核実験禁止条約（CTBT）に、米国と中国は加盟しているが、国会ではまだ承認されていない。核拡散防止条約（NPT）が定めた核保有国の削減義務については、現在、主に米露の間で、核削減の条約を結んでいる。また、中国、イギリス、フランスがどのように核兵器を削減するのかは不明である。さらに、事実上の核保有国であるインドとパキスタンは包括的核実験禁止条約（CTBT）と核拡散防止条約（NPT）に加盟していない。インドとパキスタンの核軍縮は未だ行われていないのが現状である。隣国の北朝鮮は核拡散防止条約（NPT）を脱退し、すでに三回の核実験を行っており、核兵器を外交カードとして利用している。北朝鮮の核問題への対応を協議する六カ国協議も停止し、核放棄の見通しは立っていない。論説委員はこのような現状を考慮し、「容易ではない」という表現で核廃絶への難しさを述べた。

12. 核兵器に関心を持つ国が後を絶たないからで、演説のわずか数時間前に、北朝鮮が核弾頭を搭載できる長距離弾道ミサイルの発射実験をした。

文 12 は「北朝鮮」が主語であり、「発射実験をした」というフレーズの行為者である。「演説のわずか数時間前に」という位置の状況的要素を使用し（Teruya 2007:318）、プラハ演説の直前の北朝鮮の行為が挑発であるというイメージを与えた。

中日新聞は北朝鮮自身のいう“ロケット”を「長距離弾道ミサイル」と見なしている。ここで、もう一度オバマ大統領の演説の原文を引用しよう。

“North Korea broke the rules once again by testing a rocket that could be used for long

range missiles⁷⁾ (北朝鮮は、ふたたび長距離ミサイルとして使えるロケットをテストしており、ルールを破った⁸⁾)

オバマ大統領の懸念は、北朝鮮がロケットの技術を長距離ミサイルに使用することである。それゆえ、中日新聞の論説委員は、ロケットという表現をつかうことなく、「長距離弾道ミサイル」と呼んだ。

また、オバマ大統領のモダリティ「could」は“ロケット”を長距離ミサイルとして使用される可能性を表している。それに対して、中日新聞のモダリティ「搭載できる」は、長距離弾道ミサイルの弾頭部に核弾頭を搭載する能力を表している。オバマ大統領は演説において、北朝鮮の核弾頭に全く言及していなかったが、中日新聞の論説委員は、北朝鮮の核弾頭についても懸念を示していることがわかった。論説委員は演説の直前という発射のタイミング、核弾頭、ミサイルに言及し、全て北朝鮮の悪いアクションであるため、「イデオロギー スクエア」においては、文 12 は、北朝鮮の悪いアクションを強調した。

13. 二〇〇六年には核実験を強行している。

文 13 は「強行している」という動詞に焦点を当てる。この文の主語は省略されていたが、上下の文脈から、北朝鮮であることは明らかである。「強行している」を使用することにより、国際社会からの反対を無視し、あえて核実験を実行した、というニュアンスを読み取ることができ、行為者としての北朝鮮のイメージは、ネガティブになった。北朝鮮が核実験を強行したことにより、「イデオロギー スクエア」では、北朝鮮の悪いアクションを強調したということになる。

- 14i. イランは原子力平和利用を主張しながら、
- 14ii. ウラン濃縮を続け
- 14iii. 核兵器開発の疑惑が晴れていない。

節 14i で「ながら」という接続詞を使用することで、原子力平和利用の節 14i と核兵器開発の節 14iii の間で、逆接の機能を果たしている。つまり、イランは表面的には、原子力を平和的に利用しようとしている。しかし、同時に、ウランの濃縮活動を行い、核兵器を開発している。原子力の平和利用というスローガンを掲げ、核開発を進めることはイランの悪いアクションである。ゆえに、

「イデオロギー スクエア」では、文 14 はイランの悪いアクションを強調した。

- 15i. 国際社会はテロリストの核兵器入手を恐れており、
15ii. 核物質を安全な管理下に置く国際的な取り決めをつくろうと提案した。

節 15i の主語が「国際社会」であることに間違いない。節 15ii の主語が「国際社会」であるとは考えにくく、その主語は、オバマ大統領である。オバマ大統領は行為者として、「提案した」という動作を遂行した。

節 15ii では、オバマ大統領が、テロリストによる核物質の入手を阻止するため、国際協力による核物質の管理を提案した。「イデオロギー スクエア」では、オバマ大統領の良いアクションを強調した。

- 16i. 冷戦崩壊によって核抑止力の意味は大きく変わり、
16ii. オバマ大統領は核戦略見直しの難しさを正直に語っている。

節 16ii は「オバマ大統領」が主語であり、「語っている」という動詞の発言者である。論説委員は「正直に」という様態の状況的要素を使用し (Teruya 2007:385)、オバマ大統領の素直さを表した。節 16ii は「イデオロギー スクエア」では、オバマ大統領の良いアクションを強調している。

17. 米国は核削減を進めるが、核の脅威が存在する限り、核戦力を持ち続けると表明した。

文 17 では、「核の脅威が存在する」に注目したい。下記のオバマ大統領の演説を参照すると、「核の脅威が存在する」ではなく、「この武器が存在する」であった。

“As long as these weapons exist, the United States will maintain a safe, secure and effective arsenal to deter any adversary⁹⁾ (この武器が存在する限り、米国は安全かつ有効な武器を維持し、敵を抑止する¹⁰⁾

オバマ大統領は「these weapons」と語ったが、前後の文脈から、「核兵器」を指していることが分かる。論説委員のいう「核の脅威」は、北朝鮮の核問題とイランの核開発問題を指しているのであろう。論説委員は米国の「核兵器が存

在する」より、外部からの「核の脅威」に焦点を置いている。

18. イランの脅威がある限り、ミサイル防衛（MD）計画は推進するとも述べた。

文 18 の主語は、省略されていたが、その主語がオバマ大統領であることは前後の文脈から想定できる。オバマ大統領は、イランのミサイルを迎撃し、同盟国を守るために、チェコとポーランドにミサイル防衛システムを設置すると述べた¹¹。

チェコやポーランドから見れば、ミサイル防衛システムの設置は米国の良いアクションである。米国のミサイル防衛計画は、攻撃ではなく、防衛に焦点を当てている。そのため、オバマ大統領はブラハで、ミサイル防衛計画に言明したことで、オバマ大統領自身が米国の良いアクションとして考えている。

19. 「核なき世界」については「私が生きている間には達成できないかもしれない」と、楽観はなかった。

文 19 はオバマ大統領の言葉を引用し、翻訳している。文 19 の意味は核廃絶の難しさを強調している。

「かもしれない」という可能性のモダリティは選択体系機能文法で、可能性を表している (Teruya 2007 : 213)。中日新聞の論説委員は翻訳で、「かもしれない」という可能性のモダリティを使用し、オバマ大統領の生涯で、核廃絶を実現できない可能性があることを表していた。

また、「達成できない」という能力のモダリティは、選択体系機能文法からすれば、能力を表している (Teruya 2007 : 213)。論説委員は核廃絶を実現する能力がないかもしれないと表している。つまり、核廃絶への難しさを主張している。

20. それでも、「核兵器のない世界を目指す」との表現は決して軽いものではない。

文 20 は「それでも」という接続付加詞を使用し、「楽観はなかった」の文 19 と「軽いものではない」の文 20 の間に、逆接の機能を持たせている。つまり、論説委員は、オバマ大統領のいう「核なき世界」の構想を重く受け止めている。

また、「決して...ない」という文法を使用することによって、強い決心や意志を表す機能を果たしている（ジャマシイ 2001：142）。つまり、論説委員は、オバマ大統領の「核なき世界」という表現を軽視することなく、強い意志で表している。

21. この発言が核廃絶の確かな一歩となるよう、まずは核を保有する米ロさらに英仏中の五カ国が核削減に向け動きだすよう期待する。

文 21 では、「期待する」の主語は省略されていたが、期待しているのは論説委員である。広義には、日本あるいは日本国民が期待するとも言える。

中日新聞の論説委員は、米ロだけでなく、英仏中を加え、核軍縮へ動き出すことを期待している。つまり、中日新聞の論説委員は、米ロ英仏中を含む核保有国に核削減を実行してほしいと考えている。

22. 日本も唯一の被爆国として、国連や二国間外交の場で核軍縮と不拡散を地道に訴えていきたい。

文 22 は、「日本」が主語であり、「訴えていきたい」という動詞の発言者である。「唯一の被爆国として」という役割の状況的要素を使用し、日本の身分を示している。また「地道に」は「まじめ」や「着実」な態度などを表している。論説委員は、「地道に」という様態の状況的要素を用い、論説委員が望んでいる態度を政府が示すことを要求している。核廃絶を訴えたいというのは、日本の良いアクションであるため、「イデオロギー スクエア」では、文 22 は日本の良いアクションを強調している。

4. イデオロギー トライアングル

Van Dijk の「イデオロギー スクエア」をモデルに、中日新聞の社説を分析した。これまでの分析を踏まえると、中日新聞の社説は、「イデオロギー スクエア」では、「彼らの良いアクションを抑制する」という項目は使用されてなく、「我々の悪いアクションを抑制する」という項目も見られない。

中日新聞の社説では、「彼ら」は北朝鮮のことだけでなく、イランのことも指している。それに対して、「我々」は、米国のことだけでなく、日本のことも指している。

「イランの悪いアクションを強調する」という項目は、1度だけ使用されている。文14の、イランが原子力を平和利用するという名目で、核開発を行っていることは悪いアクションではないか。「北朝鮮の悪いアクションを強調する」という項目は2度使用されている。文12は、ミサイルを発射することは北朝鮮の悪いアクションである。文13は核実験の強行により、北朝鮮の悪いアクションを強調している。

それに対して、「日本の良いアクションを強調する」という項目は1度だけ使用されている。文22は、核廃絶に関する日本の発信を良いアクションとして捉えているように思われる。文1、文3、文4、文6、文8、文10、文15、文16、文18は米国の良いアクションを強調している。

この社説では、下記の図1で示されているように、Van Dijkの「イデオロギー スクエア」は四層の「イデオロギー トライアングル」に変化した。

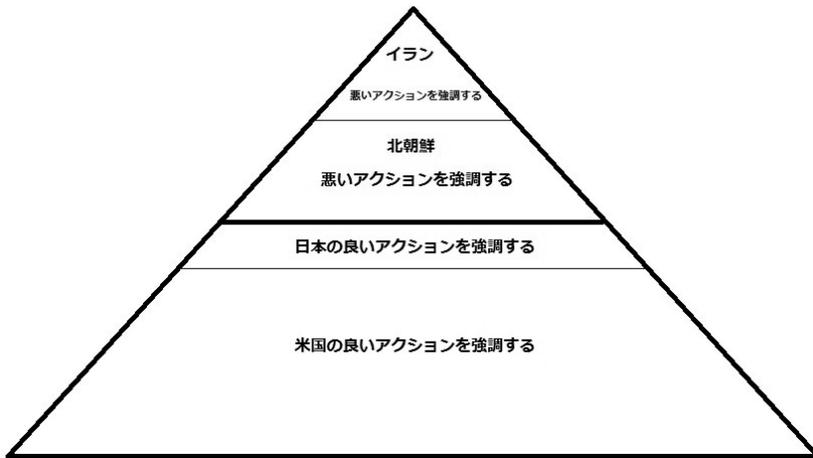


図1 中日新聞の「イデオロギー トライアングル」

この社説では、Van Dijkの「イデオロギー スクエア」における「我々の悪いアクションを抑制する」と「彼らの良いアクションを抑制する」は使われていない。「イランの悪いアクションを強調する」、「北朝鮮の悪いアクションを強調する」、「日本の良いアクションを強調する」、「米国の良いアクションを強調する」はそれぞれ、1度、2度、1度、9度使用されている。ゆえに、中日新聞の社説では、四層の「イデオロギー トライアングル」になった。

5. おわりに

本稿は、オバマ大統領のプラハ演説を取り上げた中日新聞の社説を対象に、批判的ディスコース分析を行ったものである。主に Van Dijk の「イデオロギー スクエア」という方法に拠り、それに基づいて社説を分析している。Van Dijk の「イデオロギー スクエア」には、「我々」というグループと「彼ら」というグループが存在している。その上で、両者の間には「イデオロギー スクエア」と呼ばれる関係が言語表現の面で存在しているとする。すなわち両者間のディスコースは、1. 我々の良いアクションを強調する 2. 彼らの悪いアクションを強調する 3. 我々の悪いアクションを抑制する 4. 彼らの良いアクションを抑制する という4つのパターンに分類できる。この「イデオロギー スクエア」の手法を使用して社説を分析した結果、そこには3. と4. の要素が含まれていないことが明らかになった。また、1. と2. の要素については、オバマ大統領とアメリカに関して「ポジティブ」な表現が多く使用される一方で、北朝鮮やイランに関する部分では「ネガティブ」な表現が用いられていることが明らかになった。このような分布になる理由について、まず、米国のオバマ大統領は「核なき世界」を目指すと言ったことで、核軍縮に関する米国の悪いアクションはないと言えるため、3. の要素が使用されていない。それに対して、北朝鮮とイランは「イデオロギー スクエア」の「彼ら」というグループに所属し、核兵器を開発しようとしているため、悪いアクションがあり、良いアクションがないと言えるため、4. の要素が使用されていない。また、この社説は、北朝鮮とイランの核開発に焦点を当てるより、オバマ大統領の「核なき世界」に注目しているため、2. の要素より、1. の要素が最も使用されている。ゆえに、この社説においては、「イデオロギー スクエア」ではなく、「イデオロギー トライアングル」になった。

本稿はブロック紙である中日新聞の社説を分析したが、原爆被害を受けた広島と長崎の地方紙については、紙幅の関係から取り上げることができなかった。地方紙についての考察は、別稿に譲ることとしたい。また、字数の関係から、本稿は謝（2015）と比較を行わない。今後の研究課題としたい。

参考文献

- Fairclough, N. *Language and Power*. London: Longman. 1989.
 Matu, M. P. & Lubbe, J. H. Investigating language and ideology: A presentation of

- the ideological square and transitivity in the editorials of three Kenyan newspapers, *Journal of Language and Politics*, 6(3), 401-418. 2007.
- Oktar, L. The ideological organization of representational processes in the presentation of us and them, *Discourse & Society*, 12(3), 313-346. 2001.
- Teruya, K. *A Systemic Functional Grammar of Japanese*. London: Continuum. 2007.
- Van Dijk, T. *News as Discourse*. Hillsdale, NJ.: Lawrence Erlbaum Associates. 1988.
- Van Dijk, T. In Bell, A. & Garrett, P. (eds.). *Approaches to Media Discourse*. pp.21-63. Blackwell. 1998.
- Van Dijk, T. *Discourse and Context : A Sociocognitive Approach*. Cambridge University Press. 2008.
- 野呂香代子「クリティカル・ディスコース・アナリシス」野呂香代子・山下仁編『「正さ」への問い―批判的社会言語学の試み』、13-49、三元社、2009
- 謝小建「オバマ大統領のプラハ演説に関する日本の新聞社説の批判的言説分析 --朝日、読売、毎日、日本経済という四社の新聞社説を通して』『情報文化学会誌』第22巻第1号、48-55、2015
- グループ・ジャマシイ編『中文版日本語文型辞典：日本語文型辞典中国語訳』徐一平他 訳、くろしお出版、2001

注

- [1] <http://www.trumanlibrary.org/whistlestop/study_collections/bomb/large/documents/pdfs/9-16.pdf#zoom=100> (参照 2015 年 8 月 18 日)
- [2] <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-prague-delivered>> (参照 2015 年 8 月 18 日)
- [3] 日本 ABC 協会「新聞社発行レポート半期 普及率」2014 年 1 月—6 月平均
<<http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/download/PDF/circulation/national03.pdf>>
<<http://www.tokyo-np.co.jp/approach/main/pdf/approach2015.pdf>> (参照 2015 年 8 月 18 日)
- [4] 筆者訳
- [5] <<http://www.state.gov/t/avc/rls/139913.htm>> (参照 2015 年 8 月 18 日)
- [6] <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-prague-delivered>> (参照 2015 年 8 月 18 日)
- [7] <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-prague-delivered>> (参照 2015 年 8 月 18 日)

[8] 筆者訳

[9] < <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-prague-delivered> > (参照 2015 年 8 月 18 日)

[10] 筆者訳

[11] < <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-prague-delivered> > (参照 2015 年 8 月 18 日)